

おいらせ町人事行政等の公表について

おいらせ町人事行政の運営等の状況の公表は、町民の皆様へ公表することを通じて、人事行政の公平性と透明性を高めることを目的としており、職員数や給与の状況に加えて、勤務条件などの人事行政の運営状況全般について公表いたします。

1 給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 前年度の人件費率
18年度	24,781人	10,043,431千円	103,331千円	1,437,525千円	14.31%	16.00%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

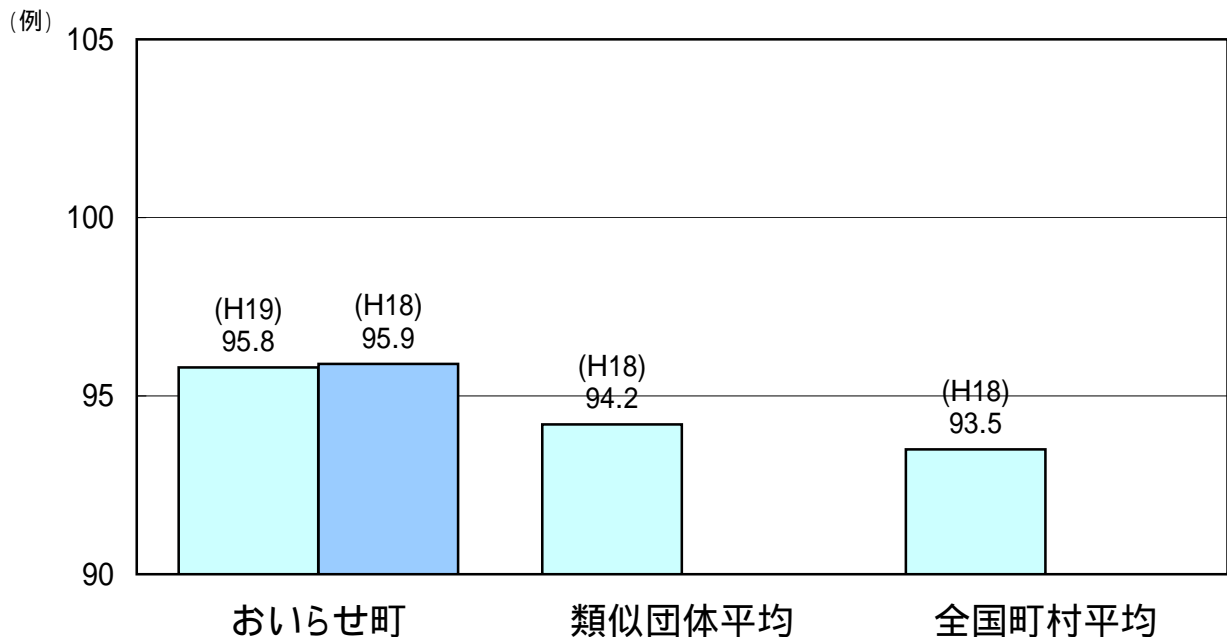
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	155人	553,385千円	288,908千円	236,090千円	1,078,383千円	6,957千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特に無し

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
おいらせ町	41.1 歳	318,400 円	359,375 円	344,641 円
青森県	44.1 歳	352,500 円	420,493 円	387,826 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	-

技能労務職

区分	公務員				民間			参考
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
おいらせ町(運転手)	55.3歳	379,700円	407,200円	402,200円	自動車運転手	49.3歳	196,800円	206.9%
青森県	46.1歳	316,900円	359,332円	346,381円	-	-	-	-
国	48.8歳	287,094円	320,514円	-	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
おいらせ町(運転手)	6,709,100円	2,554,300円	262.7%

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～平成18年の3ヶ年平均)技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全一致しているものではない。年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当、などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分	おいらせ町	青森県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	131,320 円	- 円
	中学卒	127,700 円	119,609 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	274,700 円	317,400 円	376,900 円
	高校卒	238,900 円	278,200 円	302,600 円

区分	経験年数25年	経験年数30年	経験年数35年以上	
技能労務職	高校卒	345,900 円	374,800 円	402,300 円
	中学卒	- 円	- 円	395,900 円

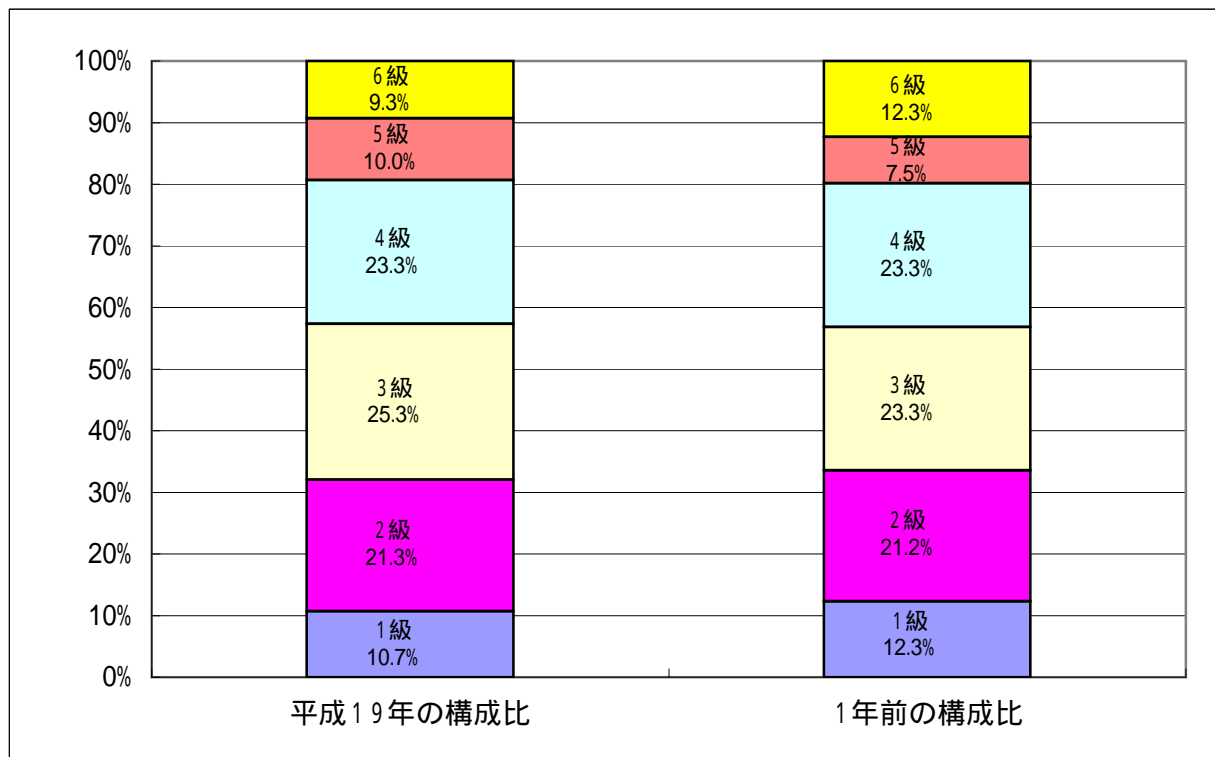
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	16人	10.7%
2 級	主査、技査	32人	21.3%
3 級	主任主査、主任技査	38人	25.3%
4 級	副参事、総括主査	35人	23.3%
5 級	課長、総括副参事	15人	10.0%
6 級	参事	14人	9.3%

(注) 1 おいらせ町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施しなければならないが、未実施となっている。現在、評定基準を調整中であり、管理職層から段階的に試行する予定です。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

懲戒処分を受けることなく職務を遂行した職員を良好とみなし昇給をさせているが、勤務成績の評定の実施後に検討する予定です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

おいらせ町		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,574 千円			
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施しなければならないが、未実施となっている。現在、評定基準を調整中であり、管理職層から段階的に試行する予定です。</p> <p>2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況</p> <p>人事評価が未実施であるため、成績率に差をつけず、一律の支給(71/100)を行った。</p>

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

おいらせ町			国		
・基本額			・基本額		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
・調整額			・調整額		
職員在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円～33,350円)			職員在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円～79,200円)		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	制度なし				
1人当たり平均支給額	自己都合	1,046 千円			
	勸奨・定年	21,050 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(普通会計18年度決算)		376 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		23,500 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		10.3 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	全職種	感染症の病原体の付着した物件の処理等	従事1日当たり210円
行旅死病人措置手当	全職種	行旅病人の救護又は行旅死亡人の措置作業	行旅病人の救護作業1件につき250円 行旅死亡人の措置作業1件につき500円
税務手当	税務課職員	町税の調査、検査、賦課及び徴収事務	月額2,000円
診療手当	医師	病院における診療	<定額> 院長 月額 1,100,000円 副院長 月額 900,000円 医長 月額 700,000円 医員 月額 550,000円 <加算> 宿日直に従事した場合 従事1回につき20,000円
手術手当	医師	診療点数1,000点以上の手術	診療点数の5%
夜間看護手当	看護師、准看護師	病院における深夜の看護	4時間以上 1回3,200円 2時間以上4時間未満 1回2,800円 2時間未満 1回2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	14,638 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	69 千円
支給実績(17年度決算)	24,440 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	129 千円

(5) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(普通会計18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある者に支給 定額25,000～120,000円 ・医師120,000円、副院長80,000円 ・その他の管理職25,000円～45,000円	異なる	国:給料月額×支給割合(8～25%)	12,675 千円	408,871 円

扶養手当	配偶者や子等、扶養親族 が有る場合に支給	同じ	-	20,165	千円	219,185	円
	扶養親族1人につき 月額6,000～13,000円						
住居手当	住宅を所有し、又は借り 受けて居住している場合 に支給	異なる	(持家の場 合) 国:2,500円 (新築後 5年まで) 町:3,000円	8,614	千円	106,346	円
	月額 3,000円～27,000円						
宿日直手当	宿直又は日直をした場合 に支給	同じ	-	1,008	千円	4,200	円
	1回 4,200～20,000円						
管理職員特別勤務 手当	管理又は監督の地位に 有る者が、休日等に勤 務した場合に支給	同じ	-	120	千円	6,000	円
	1回 4,000～12,000円						
休日勤務手当	祝日又は年末年始の休 日に勤務した場合に支給	同じ	-	0	千円	0	円
	勤務1時間につき 給料の125～150%						
夜間勤務手当	深夜を通常の勤務時間と して割り振られた場合支 給	同じ	-	0	千円	0	円
	勤務1時間につき 給料の25%						
寒冷地手当	勤務先が寒冷地である場 合支給	同じ	-	10,623	千円	67,662	円
	月額7,360～17,800円 (11月から翌年3月まで) 尚、平成19年度までは経 過措置があります。						
通勤手当	片道2km以上を自動車等 により勤務する場合支給	異なる	(自家用車) 国:限度額 24,500円	5,861	千円	47,266	円
	月額2,000～35,000円						
単身赴任手当	公署を異にする異動等に より配偶者と別居して単 身で生活することとなった 場合支給	同じ	-	0	千円	0	円
	月額23,000～68,000円						
災害派遣手当	災害応急等のため派遣さ れた場合支給	-	-	0	千円	0	円
	派遣1日につき 3,970～6,620円						

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	777,000	円	(参考) 県内町村の最高 / 最低額19.7.1現在			
	副 町 長	607,000	円	782,000	円 /	200,000	円
	教 育 長	546,000	円	630,000	円 /	415,000	円
報 酬	議 長	287,000	円	575,000	円 /	350,000	円
	副 議 長	233,000	円	294,000	円 /	178,000	円
	議 員	225,000	円	259,000	円 /	142,000	円
期 末 手 当	町 長	(18年度支給割合)					
	副 町 長	3.3	月分				
	議 長	(18年度支給割合)					
退 職 手 当	副 議 長	3.3	月分				
	議 員	(算定方式) (支給時期)					
	町 長	$777,000円 \times 在職月数 \times 0.455$					(任期毎)
	副 町 長	$607,000円 \times 在職月数 \times 0.265$					(任期毎)
	教 育 長	$546,000円 \times 在職月数 \times 0.225$					(任期毎)
	備 考						

6 職員の任免及び職員数

(1) 職員の採用・退職の状況(平成18年4月2日～平成19年4月1日)

職 種	H18.4.1現在	退職者数	採用者数	H19.4.1現在
行政職(事務職)等	165	1	3	167
医師	5			5
看護師	20	2	6	24
保健師	8			8
医療技術者	9	1	1	9
栄養士	2			2
運転手	4			4
合計	213	4	10	219

(2) 事由別退職者数(18年度)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向等	計
2	1	1						4

(3) 採用試験の実施状況(平成19年4月1日採用分)

職種	受験者数	合格者数		
		大学卒	短大卒	高校卒
行政職(事務職)	100	43	22	35
		3	1	1
			1	1

(4)部門別職員数の状況と主な増減理由

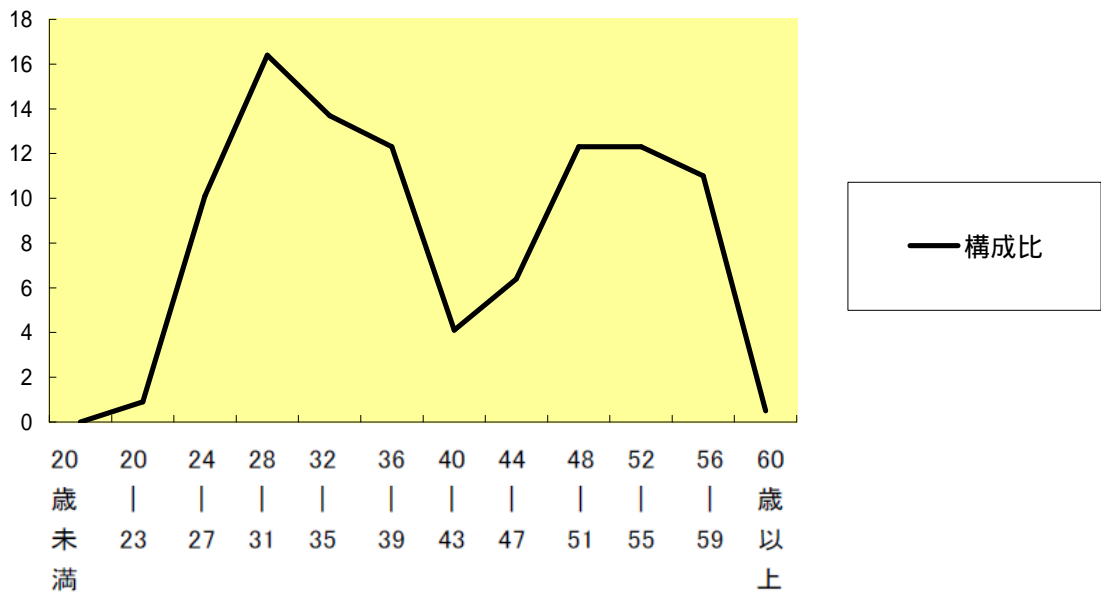
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	3	1	議員在任特例終了による議員数の減による 都市基盤整備推進室の設置による 合併後の調整による 合併後の調整による 地域包括支援センターの設置による
		総務企画	49	52	3	
		税務	16	14	2	
		社会福祉	1	2	1	
		民生	16	17	1	
		衛生	12	12	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	13	13	0	
		商工	6	6	0	
		土木	9	8	1	
計		127	128	1		
教育部門		28	29	1	合併後の調整による	
公営企業会計	病院	37	42	5	欠員補充	
	下水道	6	6	0		
	その他	15	14	1	合併後の調整による	
	小計	58	62	4		
合 計		213	219	6		
		227	[236]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(5)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)

(例) % 構成比



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	22人	36人	30人	27人	9人	14人	27人	27人	24人	1人	219人

(6) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
226人	214人	12人	5.3%

部門別職員年次計画

部門	区分	計画前年度	計画期間の状況(人)						期間内計	
		平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22	人数	削減率
一般行政	職員数	140	139	127	127	121	121	117	22	15.8
	増減		1	12	0	6	0	4		
教育	職員数	23	23	29	29	29	29	29	6	26.1
	増減		0	6	0	0	0	0		
公営企業 等会計	職員数	66	64	58	66	68	68	68	4	6.25
	増減		2	6	8	2	0	0		
計	職員数	229	226	214	222	218	218	214	12	5.3
	増減		3	12	8	4	0	4		

(注) 公営企業部門とは、国民健康保険、介護保険、下水道、農業集落排水及び病院の各事業をいう。

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	職員数	139	127	128				(50.0%)	117人
	増減		12	1				11	15.8%
教育	職員数	23	29	30				(116.7%)	29人
	増減		6	1				7	26.1%
公営企業 等会計	職員数	64	58	62				(50%)	68人
	増減		6	4				2	6.3%
計	職員数	226	214	220				(50.0%)	214人
	増減		12	6				6	5.3%

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。